



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 カネヨウ株式会社

コード番号 3209 URL <http://www.kanevo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川島 正博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当

(氏名) 中村 陽介

TEL 06-6243-6500

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,142	△4.4	153	651.1	132	—	157	—
28年3月期第3四半期	7,469	1.8	20	△55.7	4	△73.3	2	△86.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	11.24	—
28年3月期第3四半期	0.14	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期第3四半期	5,941	—	1,255	21.1	—	—	89.50	—
28年3月期	4,981	—	1,042	20.9	—	—	74.30	—

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,255百万円 28年3月期 1,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	△2.1	175	293.6	140	—	160	—	11.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	14,066,208 株	28年3月期	14,066,208 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	34,842 株	28年3月期	34,394 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	14,031,631 株	28年3月期3Q	14,031,896 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国経済の回復力は弱く、また、米国大統領選の結果などを受けて金融市場の不安定性も高まり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境下、当社におきましては、収益の拡大を目標に、当社の役割の大きな取引に集中し、売上総利益率の向上に努力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は71億42百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は1億53百万円(同651.1%増)、経常利益は1億32百万円(前年同期は4百万円の経常利益)、四半期純利益は1億57百万円(前年同期は2百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①寝装用原料

当第3四半期累計期間の寝装用原料の売上高は29億74百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は1億70百万円(同89.5%増)となりました。

羽毛原料はヨーロッパ産原料を中心に販売が好調で、売上、利益ともに伸長させることができました。

合繊原料は不織布分野の販売が伸び、利益を確保することができました。

羊毛原料は差別化した原料に注力することで、利益率は改善しました。

②寝装製品

当第3四半期累計期間の寝装製品の売上高は10億76百万円(前年同期比15.9%減)、営業利益は52百万円(同11.14%増)となりました。

寝装製品は冬物のシーズンに入り羽毛ふとんやムートンの出荷が好調でしたが、利益率の低い取引からの撤退の影響で売上高は減少となりました。しかし、利益率の高い商品への集中で利益の確保に努め営業利益は伸ばすことができました。

③リビング・インテリア用品

当第3四半期累計期間のリビング・インテリア用品の売上高は12億32百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は71百万円(同168.1%増)となりました。

リビング・インテリア用品は紙面通販向けの取引は苦戦しましたが、新たなカーテンの輸入取引やカーペットメーカーとの新規取組で売上を伸ばすことができました。また在庫の圧縮等コスト管理に注力し利益も伸ばすことができました。

④生地反物等繊維製品

当第3四半期累計期間の生地反物等繊維製品の売上高は10億96百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は41百万円(同3.1%減)となりました。

ニット素材はファッション性の高い素材や機能素材の拡販に努めましたが、需要が低迷し売上を伸ばすことができませんでした。

大手アパレルへの製品販売は市況の低迷により、若干の苦戦を強いられました。

⑤生活関連用品

当第3四半期累計期間の生活関連用品の売上高は7億61百万円(前年同期比22.3%減)、営業利益は17百万円(同22.8%減)となりました。

農業資材、輸送用の梱包、保冷資材は市況の低迷により、苦戦を強いられました。

健康食品、生活雑貨は需要の低迷で売上を伸ばすことができませんでした。

⑥その他

当第3四半期累計期間のその他の売上高は1百万円(前年同期比80.4%減)、営業利益は0百万円(同120.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末の49億81百万円に比し、9億60百万円増加し、59億41百万円となりました。増加の主因は、売上債権の増加13億47百万円であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の39億38百万円に比し、7億46百万円増加し、46億85百万円となりました。増加の主因は、仕入債務の増加7億48百万円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の10億42百万円に比し、2億13百万円増加し、12億55百万円となりました。増加の主因は、四半期純利益の計上1億57百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年11月4日公表の予想を修正致しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日(平成29年1月26日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,128	522,124
受取手形及び売掛金	2,335,599	3,682,937
商品	765,791	737,980
その他	38,142	102,909
貸倒引当金	△6,541	△17,879
流動資産合計	4,024,120	5,028,073
固定資産		
有形固定資産	608,944	605,114
無形固定資産	4,342	6,089
投資その他の資産	343,952	302,161
固定資産合計	957,239	913,365
資産合計	4,981,360	5,941,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902,432	2,650,685
短期借入金	1,454,198	1,443,048
未払法人税等	2,922	25,698
賞与引当金	7,600	3,600
その他	229,136	273,171
流動負債合計	3,596,289	4,396,203
固定負債		
長期借入金	80,761	36,250
その他	261,789	253,146
固定負債合計	342,550	289,396
負債合計	3,938,839	4,685,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	△185,396	△27,630
自己株式	△2,607	△2,634
株主資本合計	653,659	811,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,007	83,957
繰延ヘッジ損益	△28,891	38,739
土地再評価差額金	321,743	321,743
評価・換算差額等合計	388,860	444,440
純資産合計	1,042,520	1,255,839
負債純資産合計	4,981,360	5,941,439

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,469,750	7,142,335
売上原価	7,062,942	6,626,312
売上総利益	406,808	516,023
販売費及び一般管理費	386,308	362,057
営業利益	20,499	153,965
営業外収益		
受取利息	1,130	858
受取配当金	6,665	7,552
受取賃貸料	15,150	10,350
ゴルフ会員権退会益	3,200	—
その他	17	1
営業外収益合計	26,163	18,763
営業外費用		
支払利息	30,984	31,013
賃貸収入原価	8,909	9,011
その他	2,342	313
営業外費用合計	42,236	40,338
経常利益	4,426	132,390
特別利益		
関係会社株式売却益	—	47,875
特別利益合計	—	47,875
税引前四半期純利益	4,426	180,265
法人税、住民税及び事業税	2,400	22,500
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,400	22,500
四半期純利益	2,026	157,765

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。